

幸福実現NEWS

党員
限定版
第 36 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8
電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2012年

侵略の危機迫る日本領土 国家主権を守れ



8月15日、香港の活動家らを尖閣諸島・魚釣島に降ろした後、海上保安庁の巡視船に挟まれる抗議船（中央）。写真：読売新聞/アフロ

民主党政権誕生以降
普天間基地移設問題をめぐって
日米同盟に亀裂が入るなど
日本外交が弱体化しています。
この隙を突くかのように
今年7月にはロシアのメドベージェフ首相が
北方領土・国後島に上陸(大統領時代に続き2度目)。
8月に入ってからは
韓国の李明博大統領による竹島上陸
そして香港の活動家らによる尖閣諸島不法上陸と
わが国領土への侵犯が相次いでいます。

こうした中、野田佳彦首相は8月24日に記者会見を開き、竹島及び尖閣諸島は日本固有の領土と主張。中国や韓国に対し「毅然とした態度で、冷静沈着に不退転の覚悟で臨む」と表明しました。

日本の領土・領海で不法行為が続発し国家主権が脅かされる中において必要なのは、「国家の気概」を内外に鮮明にすることです。首相が領土問題で会見を行ったのは必要なことではありますが、いまだ十分ではありません。

「日本が示すべき国家の気概」

問題は国家主権を守るために、実際に日本として断固とした対応が取れるかです。

竹島をめぐることは、野田首相は韓国側の主張について、「根拠はあいまいで裏付けとなる明確な証拠はない」「(韓国は)不法占拠を開始した」などと述べ、国際司法裁判所に提訴する考えを示しています。

韓国は国際司法裁判所への共同付託を拒否しているため、裁判の目的は立っていませんが、単独提訴に踏み切ることで、わが国の立場と韓国の不当性の周知を図るべきです。竹島退去を求める巡視船の派遣や、韓国との通貨スワップ協定等の見直しを進めなくてはなりません。加えて、不法占拠されている

領土に対しては、自衛権の発動があり得ることを明言すべきです。もちろん、平和的な解決を求める姿勢が大切ですが、日本として主張すべきは主張すること、他国からの侮りを防ぎ、真の未来志向の関係を構築できるのです。いま求められているのは、国益を守る姿勢の徹底です。

領土・領海を守る法整備を

香港の活動家らによる尖閣不法上陸事案では、事態の収拾を優先する日本政府が、活動家らを強制送還するという幕引きを図りました。これは事実上の釈放に等しく、法に基づく対応とはいえ、政府の弱腰があらわになったと言えるでしょう。

実際、活動家は尖閣への再上陸を表明していますが、中国の海洋活動が活発化しているだけに、領海侵犯や尖閣上陸等の抑止に向けて必要な法整備を急ぐべきです。

今回の事件を受けて、海上保安官の権限を強化し、離島での逮捕権の付与などを主な内容とする「改正海上保安庁法」が成立したものの、領海警備がこれで万全になったわけではありません。

「国連海洋法条約」では「沿岸国は、無害でない通航を防止するため、自国の領海内において必要な措置をとることができる」(第25条第1項)と定められています。国際法上は、領海内で無害通航を行わない外国船舶に対しては、停船を要求し、次に威嚇射撃等を行い、それでも従わない場合は武力行使が認められます。わが国も悪質な領海侵犯に対しては、警告射撃や船体射撃などの武器使用基準を緩和することで、領海警備を強化すべきです。

憲法9条の解釈変更

また、他国の不法行為により、日本国民の生命・安全が脅かされ、領土主権が侵害されているのであれば、国家として断固戦うべきであり、国民や国土を守り抜くという意思と、そのための能力を備えるべきです。

わが党がかねて訴えるように憲法9条の改正を待たずとも、憲法解釈を変更することで、自衛戦争を認め、自衛隊を正式に「軍隊」として位置付けることは可能です。日本は国家主権を守るための意思を明確にすべきなのです。

役員人事

幸福実現党は8月29日、以下の人事を決定しました。

外務局長 及川幸久

1960年、神奈川県生まれ。上智大学文学部新聞学科卒業。国際基督教大学大学院行政学修士課程修了。米国メリルリンチ、英国インベスコ・アセットマネジメント勤務を経て、94年、宗教学人幸福の科学に入局。専務理事などを歴任。



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから

<http://www.hr-party.jp/new/activity/newspaper>

(注) 1957年末から60年にかけて中国で実施された大増産活動。大量の人力を投入して大規模な水利建設、製鉄運動などが進められた。結果、農村の疲弊等により深刻な食糧不足を招き、何千万ともいわれる大量の餓死者を出した。

シリーズ 日本 再建

香港の活動家らの尖閣上陸から問もない8月25日
中国の政治・軍事戦略研究の第一人者である平松茂雄氏を講師に招き、幸福実現党公開講演会が開催されました。講演の一部を2回にわたり紙面掲載します。

今日は、「中国の核・宇宙・海洋戦略」をテーマにお話ししますが、1950年代に核開発を決断した中国の国家戦略は、70年代から80年代にかけて宇宙開発と海洋開発へと発展し、現在、それらが三位一体となって機能しています。その結果、中国はわが国を脅かす超大国になったわけです。

核開発を決断した毛沢東の先見性

今の中国、中華人民共和国は1949年に建国されましたから、60年ちょっと経っています。その間、私の専門の軍事領域から見ると、だいたい10年おきくらいの間隔で発展してきています。そう言う、「あなたは中国を評価するんですか」と言うてかみつかれることがあるのですが、研究者としては「発展している」としか言いようがありません。

非常に大雑把な話をしますと、60年のうちのちょうど真ん中、1980年が大きな区切りとなって、前半30年と後半30年とで、はっきり違ってきていると言えらると思います。中国をつくったのは毛沢東で

すが、皆さん、彼にどういいうメッセージをお持ちでしょうか。中国に心のある方であれば、「大躍進」(注)の失敗などから「お感じになるだろう」と思うのですが、実は非常に先見の明がある政治指導者です。

毛沢東にとって、建国直後の最初の10年間は、中国をいかに発展させるか、いかなる軍事力を持つべきかを考え抜いた時間でした。この10年の間に中国で何が起きたかという、1950年の朝鮮戦争に始まり、インドシナ戦争、国民党政府軍との台湾海峡での戦争と、中国はアメリカから散々、核兵器で脅されました。しかし、アメリカはためらって核兵器を落とさなかった。

そこから毛沢東は、「核兵器」というのは使えない兵器である。しかし核兵器を持ち、何かあれば威嚇することで、他国と政治交渉ができる」と認識したのである。こういう先見性のある政治家が日本にも出てほしいと私は思っているのですが、55年から56年にかけての時期に、彼は通常戦力の近代化を後回しにして、核開発を決断したのです。



中国軍事専門家

平松茂雄氏に聞く

中国の核・宇宙・海洋戦略① (全2回)

(ひらまつ・しげお)

1936年、静岡県生まれ。慶應義塾大学大学院政治学専攻博士課程修了。専門は現代中国の軍事・外交。防衛庁防衛研究所研究室長、杏林大学教授を歴任。『中国は日本を併合する』(講談社インターナショナル)、『中国はいかに国境を書き換えてきたか』(草思社)など著書多数。

全く別の方向に進んだ中国と日本

中国は60年代には核兵器をつくってしまいました。64年には最初の核実験を行いました。そのとき日本は、東京オリンピックの真っ最中。東海道新幹線が開通し、首都高速道路が建設され、日本が経済成長を遂げていた時期、中国はひたすら核兵器をつくっていた。中国と日本という隣国が全く違う方向に進んだのが60年代なんです。

そして70年、日本では大阪万博の真っ最中に、中国は人工衛星を打ち上げ、宇宙に乗り出していきました。これは核兵器を運搬する中距離弾道ミサイルができたことを意味します。宇宙に向かって打ち上げれば衛星になり、爆弾を搭載すれば弾道ミサイルになるのです。

使い方の違いだけなのですが、日本人にはどうもここが分からない人が多くて、「衛星は平和目的だからいいけど、ミサイルは軍事目的だからダメだ」と言う。日本をはじめ中国の周辺にあるアメリカの同盟国とそこにある米軍基地が射程に入ったにもかかわらず、当時の防衛庁や自衛隊の関係者ですら関心を示しませんでした。むしろ、「あんなものは取るに足らない。日米安保があるから何も心配することはないよ、平松君」と笑っていたくらいです。

アメリカを射程に収めた中国

続いて中国はアメリカまで飛ばせる大陸間弾道ミサイルの開

発に着手します。80年には大陸間弾道ミサイルの発射実験を実施し、南太平洋のフィジー島沖に着弾しました。その発射実験を行った基地は甘肅省の酒泉にあります。そこは、大川隆法総裁が地下にアメリカを目標とする核ミサイル基地があると遠隔視した場所の近くです。

2008年3月、米国防務委員会公聴会で、キーティンク米太平洋軍司令官(当時)は、中国海軍高官から「太平洋を東西に分割し、ハワイより東側をアメリカが、西側を中国が管理することを提案された」と証言しました。キーティンク司令官はこの提案を「面白半分のジョーク」と言いましたが、30年も前、すでに中国は太平洋にミサイルをぶち込んでいたわけですから、ジョークで片付けることはできないんですね。

ところで、アメリカとロシアは北極海を挟んで向き合っていることをご存じでしょうか。日本人が子供のころから見慣れた地図だと、アメリカとロシアの間には太平洋がありますが、かつての米ソ冷戦時代に核兵器を撃ち合ったとしたら、北極海を飛び交ったことになり。中国とアメリカが核兵器を撃ち合うようなことがある場合も同じです。太平洋より北極海を飛ばすほうが近いですから、日本のほうには飛んできません。

建国から80年までの30年で核兵器とその運搬手段をつくり、アメリカを射程に収めた中国は、80年からの30年で海洋と海に進出することになるのです。

日本防衛。大川隆法 最新刊「公開霊言」シリーズ!

「尖閣・竹島問題」勃発以降数日で、矢継ぎ早の緊急霊言!

この国難の到来こそ、国師・大川隆法が天上界からのメッセージを受けつつ、2009年以降、一貫して警告しつづけてきたものだ。いまこそ、政府もマスコミも伝えない真実に、目をひらくときだ。



幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707 FAX.03-5573-7701 1,470円以上 国内送料無料 幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。 価格はすべて税込みです。 ★は発行幸福実現党

メールマガジン HRP ニュースファイル 幸福実現党が混迷する世相に鋭く切り込みます。ぜひ登録ください。 ◆PCからは→ p-mail@hrp-m.jp に空メールを送信